

地方自治体向け

災害対策用 入浴施設 保管・メンテナンス付きリース方式のご提案

～組立式温水シャワーシステム「エンカレッジ®」～

 アイティシー株式会社

ご提案の要旨

■ 「保管・メンテナンス付きリース方式」

- **初年度リース料の支払いのみ**で、年度間での**予算平準化**が可能
- 保管・メンテナンスを民間に委託でき、**職員の負担軽減**

■ 組立式温水シャワーシステム「エンカレッジ®」

- **軽量・可搬型・組立式**で、即時展開が可能
- プライバシー確保・**衛生的なかけ流し式**
- 保管スペースを取らず、平常時の**管理負担が少ない**

■ なぜ、「入浴施設」が必要なのか

- 災害時、**発災から1週間程度**で**入浴ニーズ**が顕在化
 - * 万一、備蓄用飲料水が不足しても1週間以内に他自治体からの災害援助活動によって飲料水や生活用水が補給されてきました。
- 被災者の**身体的・精神的**な健康維持に不可欠
- 感染症対策や避難所生活の改善・短期化の観点からも **“命を守るインフラ”**
 - * 災害関連死を防ぐためにはリラックスできる環境が必要です。



「エンカレッジ®」I 型

「軽バンに積んで運べる」をコンセプトに開発した軽量コンパクトな1室モデル
大人4人で運べる重さが特長
工具不要、約30分で組み立て完了

保管・メンテナンス付きリース方式とは

■ 自治体負担を軽減するスキーム

「エンカレッジ®」は、購入ではなくリース方式で導入いただくことを基本としています。

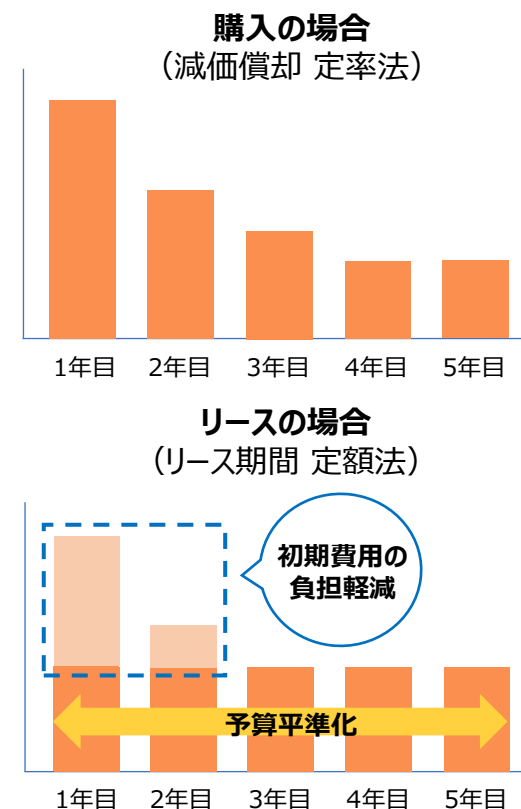
これにより、自治体の初期負担を最小限に抑えつつ、安定的かつ早期の備蓄体制を構築することができます。

■ リースの主な特長

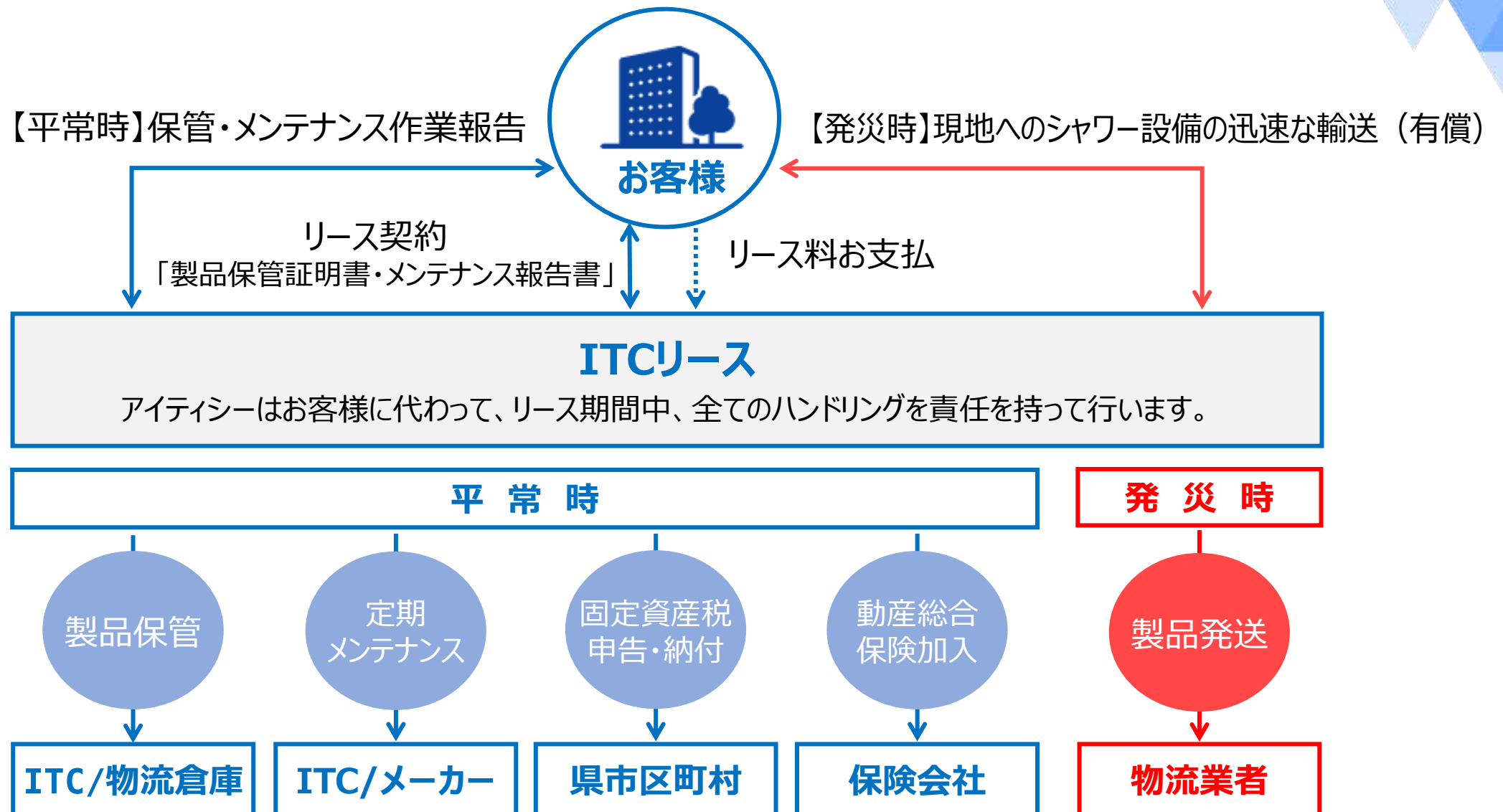
- リース期間：5年間
- 製品保管・メンテナンスはアウトソーシング
- 導入自治体に使用权を付与（所有権はリース事業者）

■ 保管・メンテナンス付きリースのメリット・デメリット

- 初期費用の負担軽減と予算平準化の両立
- 保管・メンテナンスの維持管理、発災時の迅速な対応、事務量の軽減
- × 購入より総支払額が高くなる
- × 契約満了まで（5年間）中途解約ができない



保管・メンテナンス付きリース方式の仕組み



契約形態（コスト構造と参考価格）

■ リースに含まれる諸経費

製品代金にリース期間中の諸経費を含めたもの

- ① 製品代金
（シャワールーム＋ボイラー）
- ② 動産総合保険料
- ③ 固定資産税



■ 保管・メンテナンスに含まれる諸経費

リース期間中の保管・メンテナンス費用を含めたもので、保管・維持・管理をアウトソーシングすることで、トータル管理コストを削減できます

- ④ 倉庫保管料
- ⑤ 定期点検（年2回）
- ⑥ 一般整備・部品交換など

※リース契約だけでも可能です。



■ 参考 いろいろな組合せをご提案します。※どのような形態でもご相談に応じます。

〈例〉 シャワールーム	ボイラー
1. I型（1室用）2台……………	1台
2. I型（1室用）3台……………	1台
3. I型（1室用）4台……………	1台
4. Ⅲ型（多様型1室用、車椅子対応）1台……………	1台
5. I型（1室用）2台、Ⅲ型（多様型1室用、車椅子対応）1台…	1台
6. I型（1室用）/1台+Ⅱ型（2室用）/1台+Ⅲ型（多様型1室用、車椅子対応）/1台…	1台

〈組合せ例〉

I 型

Ⅱ 型

Ⅲ 型

I 型（1室用）/ 1台+Ⅱ 型（2室用）/ 1台+Ⅲ 型（多様型1室用、車椅子対応）/ 1台

FAQ（よくある質問）

Q1. なぜ、リース方式＋保管・メンテナンスなのか。国・県・市・民間事業者での利用実績が多いとはいえ、単年度予算で数100万円～1,000万円以上の商品を備蓄対象にするにはハードルが高い。

A1. 5年リースによって、**単年度予算は5分の1程度**になります

Q2. 自治体指定の備蓄倉庫は既に他の商品でいっぱい新たな保管場所がない。

A2. **リース事業者の責任による「倉庫保管」**によって、自治体指定の備蓄倉庫には他の商品が保管できます。

Q3. いざ災害が起きた時にシャワーユニットが稼働するか心配だ。

A3. **年2回の定期的なメンテナンス体制**なら安心できます。

Q4. なぜリース期間中は「所有権」ではなく「使用权」なのか。

A4. **所有権の場合、減価償却のみならず保管・メンテナンスを自治体が行う**必要があります。

使用权なら、すべてリース事業者任せられ、災害時には自治体職員は住民の安全確保等の仕事に専念することができます。

災害対策用 組立式温水シャワーシステム「エンカレッジ®」とは

■ 被災地支援の現場ニーズから生まれた製品

「エンカレッジ®」は、過酷な使用環境下にある海水浴場のコインシャワーのパイオニアである株式会社タニモトが、60年の実績と技術を活かし、さらに阪神淡路大震災での被災者の立場で1998年に開発した**「災害対策用の組立式温水シャワーシステム」**

■ 製品開発の視点

- どんな状況でも安全に、衛生的に、プライバシーが保たれて入浴できること
- 簡単に運べて、すぐに使えて、無人化運転ができること
- 平常時の保管スペースを最小限に抑えること

ご提案製品

〈Ⅰ型（1室用）〉



梱包状態



開梱状態



Ⅰ型（1室型）



Ⅱ型（2室型）



Ⅲ型（車いす対応）開発中

製品の特長：省スペース/軽量/組立式/計画性・公平性

〈I型（1室用）の場合〉

コンパクト & 積み重ね可能

非常にコンパクト
緊急車への搭載実績も多数あります。



3セット
で高さ
約**200cm**

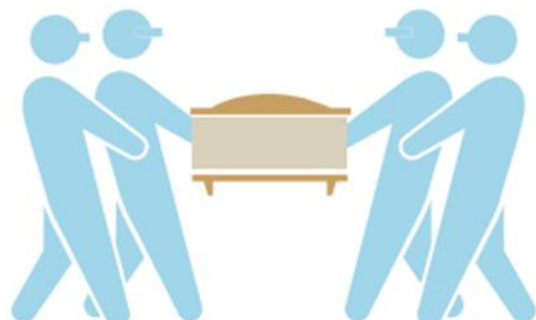
簡単組み立て

工具不要、誰でも（被災者やボランティアの方々も）
安全に短時間で組み立てできます。



移動も簡単

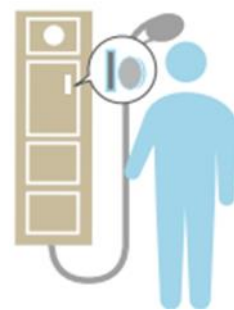
軽量素材なので、大人4人で設置場所まで
持ち運びが可能です。



4人で運べる
約**100Kg**

計画性・公平性

専用コインで稼働・配布の方法により、
シャワーの運営を計画することが可能です。



配布例
1日1枚配布で
1回限り

利用可能人数
約**400**人/4台
(24時間)

豊富な災害対応実績

「エンカレッジ®」は、過去20年にわたって、多数の災害現場に導入されてきました。
国・地方自治体・公共機関・福祉施設からも高く評価されており、**実用性・即応性・耐久性**が実証されています。

設置例



阪神淡路大震災（神戸市避難所）
ログハウスに組み込んだシャワー室
3室設置



新潟県中越地震、民家の井戸水を利用
して設置



新潟県中越地震、川口村に小川の水を
汲上げて設置



西日本豪雨、倉敷市の
ボランティアセンターに設置



西日本豪雨、真備町岡田小学校の
体育館横にⅡ型を2台設置



能登半島地震
七尾市山王小学校に日本赤十字社が
弊社シャワーを設置



東日本大震災
Ⅱ型を3台設置



東日本大震災、ピースボート災害ボランティアセンター石巻の
空きスペースに5台10室設置



能登半島地震 福祉の杜わじま
貯水槽から上水を引込み、シャワー
排水を浄化してから側溝に排水



能登半島地震
七尾市小丸山小学校体育館に
Ⅲ型（車いす対応型）を設置



能登半島地震
小丸山小学校プール



熊本地震、熊本刑務所で採用



熊本地震、益城町保健福祉センター
はびねすに設置



熊本地震、益城町での利用中の様子



能登半島地震 福祉の杜わじま
建物の裏側にⅡ型を2台設置



能登半島地震
輪島中学校・Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型を設置



2024年能登半島地震
珠洲市上戸保育園・Ⅱ型を設置
2006年に販売したⅡ型が18年後の
いまでも活躍

行政にとっての導入メリット

防災対応・財政効率・職員負担軽減・住民安心感といった複数のメリットを同時に実現できるのが、**保管・メンテナンス付きリース方式による「エンカレッジ®」導入の大きな価値**です。

防災対応力の強化

- 発災から1週間以内に入浴ニーズに即応できる備蓄体制を確保
- 避難所生活のQOL（生活の質）を向上させ、感染症の予防に直結

財政負担の平準化

- 保管・メンテナンス込みのリース方式で初年度リース料の支払いのみで備蓄導入が可能
- 年間予算化しやすく、高額な一括購入費用を回避できる

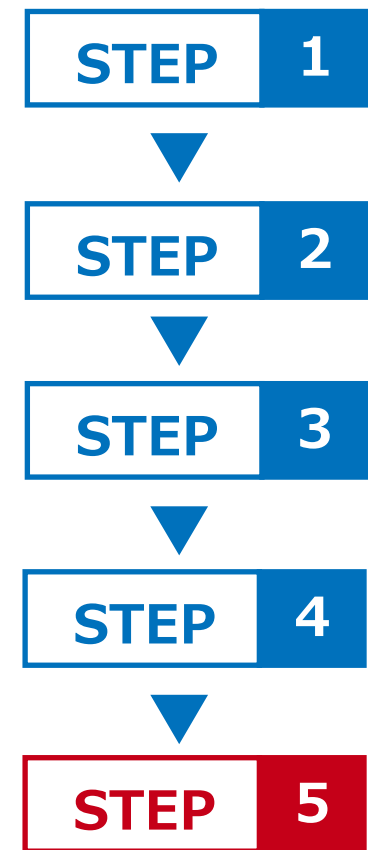
管理・運用負担の軽減

- 保管・定期点検・消耗部品交換までリース事業者が対応
- 自治体職員が機器管理に追われることなく、本来業務に専念できる

地域防災力の見える化 と住民の安心感

- 住民説明会や広報誌で「備蓄の見える化」が可能
- 実際に備えをカタチにすることで、住民からの信頼感向上・自治体評価の向上

提案～導入までの流れ



ヒアリング

現状のお取り組み状況を確認の上、提案スコープを策定します。

見積書提出

導入規模に応じた最適なリースプランをご提案いたします。

契約締結

リース契約締結後、「製品保管証明書」発行

平常時運用

倉庫保管・年2回点検を実施、「メンテナンス作業報告書」提出

発災時使用

契約自治体様からの発出により、現地ヘシャワー設備の迅速な輸送（有償※）

※現地での設置等にかかる輸送費・現地設置（出張経費）等はおお客様のご負担になります。

「入浴支援は」は、命と希望を守る支援です。

入浴は、被災者の心を勇気付け、再び歩き出す力を与えます。
今こそ、備えを“行動”に変える一步を、共に踏み出しましょう。

災害関連死ゼロが目標です。

〈販売・リース お問い合わせ窓口〉

 **アイティシー株式会社**

〒920-1161

石川県金沢市鈴見台5-3-12

TEL 076-254-5072

FAX 076-254-5073

E-mail: itc-japan@nifty.com

<http://itc-tech.sakura.ne.jp>

〈大阪事務所〉

大阪市淀川区西宮原2-7-45-707



〈製造元〉



株式会社 タニモト

〒561-0842

大阪府豊中市今在家町13-12

TEL 06-6863-5666

FAX 06-6866-1335

E-mail: info@shower.co.jp

<http://saigai-shower.jp>



(避難所・避難生活学会 会員)